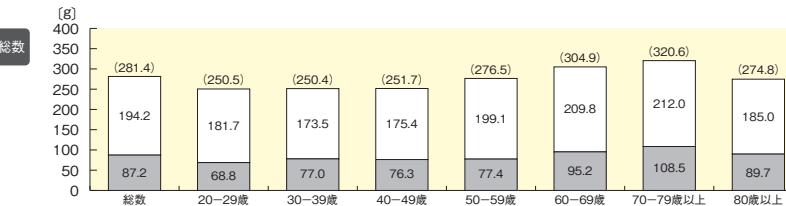
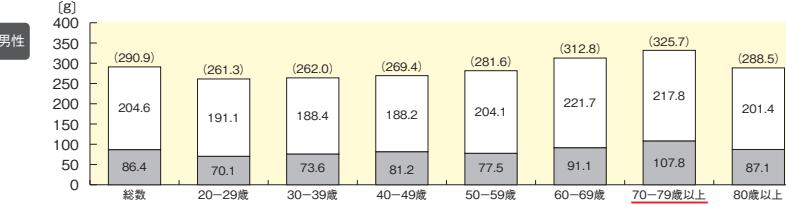
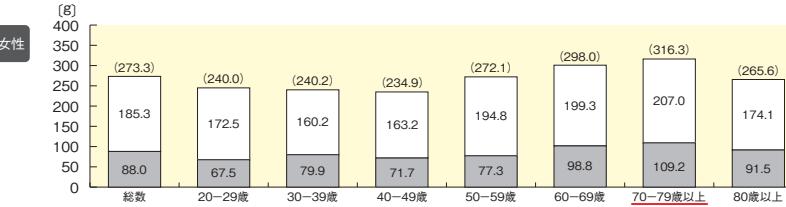
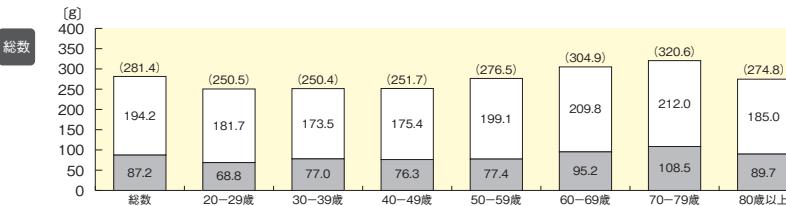
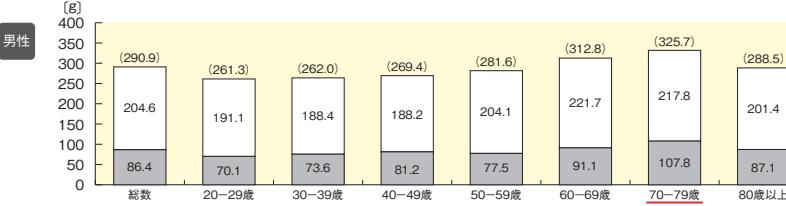
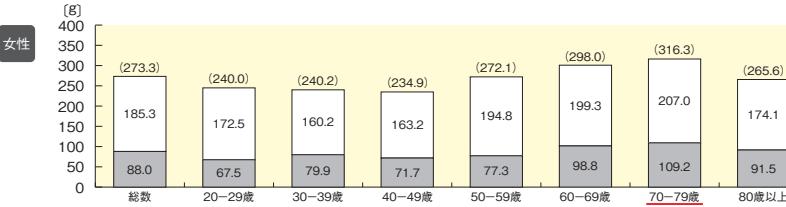
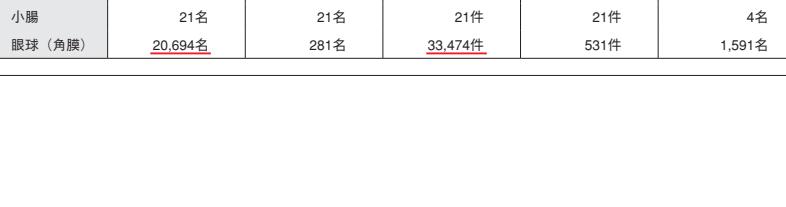
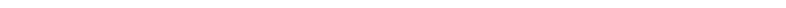
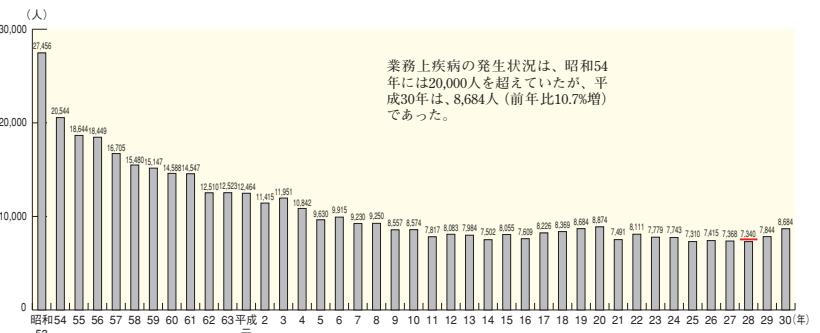


令和2年版厚生労働白書 正誤表

「令和2年版厚生労働白書」において、掲載内容に誤りがございました。ご迷惑をお掛けしましたことをお詫びするとともに、以下のとおり訂正させていただきます。

なお、HP上に掲載されている内容につきましては、修正が反映されております。

頁	該当箇所	修正内容										
		誤					正					
資料編 67頁	詳細データ⑥	[総数] 	[男性] 	[女性] 	[総数] 	[男性] 	[女性] 	[総数] 	[男性] 	[女性] 		
資料編 87頁	詳細データ①	臓器提供者数	うち脳死下	移植実施件数	うち脳死下	移植希望登録者数		臓器提供者数	うち脳死下	移植実施件数	うち脳死下	移植希望登録者数
		心臓	532名	532名	531件	531件	809名	心臓	532名	531件	531件	809名
		肺	446名	446名	544件	544件	388名	肺	446名	544件	544件	388名
		肝臓	571名	571名	610件	610件	341名	肝臓	571名	610件	610件	341名
		腎臓	2,089名	629名	3,905件	1,235件	12,757名	腎臓	2,089名	629名	3,905件	1,235名
		膵臓	417名	413名	414件	411件	206名	膵臓	417名	414件	411件	206名
		小腸	21名	21名	21件	21件	4名	小腸	21名	21件	21件	4名
		眼球（角膜）	20,694名	281名	33,474件	531件	1,591名	眼球（角膜）	20,695名	281名	33,476件	531件

頁	該当箇所	修正内容																																																																																																																																																																		
		誤	正																																																																																																																																																																	
資料編 131頁	詳細データ③	<p>業務上疾病の発生状況は、昭和54年には20,000人を超えていたが、平成30年は、8,684人（前年比10.7%増）であった。</p>  <table border="1"> <caption>業務上疾病発生状況 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>昭和54</th> <th>昭和55</th> <th>昭和56</th> <th>昭和57</th> <th>昭和58</th> <th>昭和59</th> <th>昭和60</th> <th>昭和61</th> <th>昭和62</th> <th>昭和63</th> <th>平成2</th> <th>平成3</th> <th>平成4</th> <th>平成5</th> <th>平成6</th> <th>平成7</th> <th>平成8</th> <th>平成9</th> <th>平成10</th> <th>平成11</th> <th>平成12</th> <th>平成13</th> <th>平成14</th> <th>平成15</th> <th>平成16</th> <th>平成17</th> <th>平成18</th> <th>平成19</th> <th>平成20</th> <th>平成21</th> <th>平成22</th> <th>平成23</th> <th>平成24</th> <th>平成25</th> <th>平成26</th> <th>平成27</th> <th>平成28</th> <th>平成29</th> <th>平成30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>53</td><td>27,456</td><td>20,544</td><td>18,544</td><td>18,449</td><td>16,705</td><td>15,480</td><td>15,147</td><td>14,588</td><td>14,547</td><td>12,510</td><td>12,523</td><td>12,464</td><td>11,951</td><td>10,842</td><td>9,630</td><td>9,912</td><td>9,230</td><td>9,250</td><td>6,557</td><td>6,574</td><td>7,817</td><td>8,083</td><td>7,984</td><td>7,502</td><td>8,055</td><td>7,609</td><td>8,228</td><td>8,399</td><td>8,884</td><td>8,874</td><td>8,111</td><td>7,779</td><td>7,743</td><td>7,310</td><td>7,415</td><td>7,398</td><td>7,381</td><td>7,844</td><td>6,694</td></tr> </tbody> </table>	年	昭和54	昭和55	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	53	27,456	20,544	18,544	18,449	16,705	15,480	15,147	14,588	14,547	12,510	12,523	12,464	11,951	10,842	9,630	9,912	9,230	9,250	6,557	6,574	7,817	8,083	7,984	7,502	8,055	7,609	8,228	8,399	8,884	8,874	8,111	7,779	7,743	7,310	7,415	7,398	7,381	7,844	6,694	<p>業務上疾病の発生状況は、昭和54年には20,000人を超えていたが、平成30年は、8,684人（前年比10.7%増）であった。</p>  <table border="1"> <caption>業務上疾病発生状況 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>昭和54</th> <th>昭和55</th> <th>昭和56</th> <th>昭和57</th> <th>昭和58</th> <th>昭和59</th> <th>昭和60</th> <th>昭和61</th> <th>昭和62</th> <th>昭和63</th> <th>平成2</th> <th>平成3</th> <th>平成4</th> <th>平成5</th> <th>平成6</th> <th>平成7</th> <th>平成8</th> <th>平成9</th> <th>平成10</th> <th>平成11</th> <th>平成12</th> <th>平成13</th> <th>平成14</th> <th>平成15</th> <th>平成16</th> <th>平成17</th> <th>平成18</th> <th>平成19</th> <th>平成20</th> <th>平成21</th> <th>平成22</th> <th>平成23</th> <th>平成24</th> <th>平成25</th> <th>平成26</th> <th>平成27</th> <th>平成28</th> <th>平成29</th> <th>平成30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>53</td><td>27,456</td><td>20,544</td><td>18,544</td><td>18,449</td><td>16,705</td><td>15,480</td><td>15,147</td><td>14,588</td><td>14,547</td><td>12,510</td><td>12,523</td><td>12,464</td><td>11,403</td><td>11,951</td><td>10,842</td><td>9,630</td><td>9,915</td><td>9,230</td><td>9,250</td><td>6,557</td><td>6,574</td><td>7,817</td><td>8,083</td><td>7,984</td><td>7,502</td><td>8,055</td><td>7,609</td><td>8,228</td><td>8,399</td><td>8,884</td><td>8,874</td><td>8,111</td><td>7,779</td><td>7,743</td><td>7,310</td><td>7,415</td><td>7,398</td><td>7,381</td><td>7,844</td><td>6,694</td></tr> </tbody> </table>	年	昭和54	昭和55	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	53	27,456	20,544	18,544	18,449	16,705	15,480	15,147	14,588	14,547	12,510	12,523	12,464	11,403	11,951	10,842	9,630	9,915	9,230	9,250	6,557	6,574	7,817	8,083	7,984	7,502	8,055	7,609	8,228	8,399	8,884	8,874	8,111	7,779	7,743	7,310	7,415	7,398	7,381	7,844	6,694
年	昭和54	昭和55	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30																																																																																																																													
53	27,456	20,544	18,544	18,449	16,705	15,480	15,147	14,588	14,547	12,510	12,523	12,464	11,951	10,842	9,630	9,912	9,230	9,250	6,557	6,574	7,817	8,083	7,984	7,502	8,055	7,609	8,228	8,399	8,884	8,874	8,111	7,779	7,743	7,310	7,415	7,398	7,381	7,844	6,694																																																																																																																													
年	昭和54	昭和55	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30																																																																																																																													
53	27,456	20,544	18,544	18,449	16,705	15,480	15,147	14,588	14,547	12,510	12,523	12,464	11,403	11,951	10,842	9,630	9,915	9,230	9,250	6,557	6,574	7,817	8,083	7,984	7,502	8,055	7,609	8,228	8,399	8,884	8,874	8,111	7,779	7,743	7,310	7,415	7,398	7,381	7,844	6,694																																																																																																																												

令和2年版厚生労働白書 正誤表

「令和2年版厚生労働白書」において、掲載内容に誤りがございました。ご迷惑をお掛けしましたことをお詫びするとともに、以下のとおり訂正させていただきます。

なお、HP上に掲載されている内容につきましては、修正が反映されております。

頁	該当箇所	修正内容	
		誤	正
(本文) 300 頁	29 行目	2020 （令和4）年10月に100人超規模、2024（令和6）年10月に50人超規模の企業まで適用範囲を拡大することを盛り込んだ。	2022 （令和4）年10月に100人超規模、2024（令和6）年10月に50人超規模の企業まで適用範囲を拡大することを盛り込んだ。

頁	該当箇所	修正内容		
		誤		正
(資料編) 188 頁	詳細データ 図表 (相次ぐ児 童虐待によ る死亡事 件)	第 15 次報告（令和元年 8 月） H29. 4. 1～H30. 3. 31 心中以外 心中 計 50 <u>23</u> <u>73</u> 52 <u>23</u> <u>75</u>	第 15 次報告（令和元年 8 月） H29. 4. 1～H30. 3. 31 心中以外 心中 計 50 <u>8</u> <u>58</u> 52 <u>13</u> <u>65</u>	

頁	該当箇所	修正内容																																																																																					
		誤	正																																																																																				
資料編 15頁	詳細データ① 労働力人口の推移	<p>詳細データ① 労働力人口の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>15～29歳</th> <th>30～59歳</th> <th>60～64歳</th> <th>65歳以上</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1990年(平成2年)</td> <td>1,475(23.1)</td> <td>3,011(56.4)</td> <td>634(5.6)</td> <td>360(5.6)</td> <td>372(5.8)</td> <td>6,384</td> </tr> <tr> <td>2000年(平成12年)</td> <td>1,588(23.5)</td> <td>4,260(63.0)</td> <td>494(7.3)</td> <td>426(6.3)</td> <td>426(6.3)</td> <td>6,766</td> </tr> <tr> <td>2018年(平成30年)</td> <td>1,140(16.7)</td> <td>4,275(62.6)</td> <td>875(12.8)</td> <td>539(7.9)</td> <td>539(7.9)</td> <td>6,830</td> </tr> <tr> <td>2025年(令和7年)</td> <td>1,060(15.9)</td> <td>4,166(62.4)</td> <td>874(13.1)</td> <td>574(8.6)</td> <td>574(8.6)</td> <td>6,673</td> </tr> <tr> <td>2040年(令和22年)</td> <td>893(14.4)</td> <td>3,417(55.2)</td> <td>656(10.6)</td> <td>1,174(19.0)</td> <td>1,174(19.0)</td> <td>6,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：1990、2000、2018年は総務省統計局「労働力調査」、2025年、2040年はJILPT（独）労働政策研究・研修機構「平成30年 労働力需給の推計」。</p> <p>（注）1. () 内は構成比 2. 表章単位未満の位で四捨五入してあるため、各年齢区分の合計と年齢計とは必ずしも一致しない。 3. 2018年の数値については、算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えたものである。 4. 2025年、2040年の推計値は、経済成長と労働参加が適切に進むケース（「未来投資戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場の参加が進むケース）。 5. 当該推計値は、「労働力調査」の2017年までの実績値を踏まえて推計している。</p>	年	15～29歳	30～59歳	60～64歳	65歳以上	その他	合計	1990年(平成2年)	1,475(23.1)	3,011(56.4)	634(5.6)	360(5.6)	372(5.8)	6,384	2000年(平成12年)	1,588(23.5)	4,260(63.0)	494(7.3)	426(6.3)	426(6.3)	6,766	2018年(平成30年)	1,140(16.7)	4,275(62.6)	875(12.8)	539(7.9)	539(7.9)	6,830	2025年(令和7年)	1,060(15.9)	4,166(62.4)	874(13.1)	574(8.6)	574(8.6)	6,673	2040年(令和22年)	893(14.4)	3,417(55.2)	656(10.6)	1,174(19.0)	1,174(19.0)	6,195	<p>詳細データ① 労働力人口の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>15～29歳</th> <th>30～59歳</th> <th>60～64歳</th> <th>65歳以上</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1990年(平成2年)</td> <td>1,475(23.1)</td> <td>3,011(56.4)</td> <td>634(5.6)</td> <td>360(5.6)</td> <td>372(5.8)</td> <td>6,384</td> </tr> <tr> <td>2000年(平成12年)</td> <td>1,588(23.5)</td> <td>4,260(63.0)</td> <td>494(7.3)</td> <td>426(6.3)</td> <td>426(6.3)</td> <td>6,766</td> </tr> <tr> <td>2018年(平成30年)</td> <td>1,140(16.7)</td> <td>4,275(62.6)</td> <td>875(12.8)</td> <td>539(7.9)</td> <td>539(7.9)</td> <td>6,830</td> </tr> <tr> <td>2025年(令和7年)</td> <td>1,060(15.9)</td> <td>4,166(62.4)</td> <td>874(13.1)</td> <td>574(8.6)</td> <td>574(8.6)</td> <td>6,673</td> </tr> <tr> <td>2040年(令和22年)</td> <td>893(14.4)</td> <td>3,417(55.2)</td> <td>656(10.6)</td> <td>1,174(19.0)</td> <td>1,174(19.0)</td> <td>6,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>資料：1990、2000、2018年は総務省統計局「労働力調査」、2025年、2040年はJILPT（独）労働政策研究・研修機構「平成30年 労働力需給の推計」。</p> <p>（注）1. () 内は構成比 2. 表章単位未満の位で四捨五入してあるため、各年齢区分の合計と年齢計とは必ずしも一致しない。 3. 2018年の数値については、算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えたものである。 4. 2025年、2040年の推計値は、経済成長と労働参加が適切に進むケース（「未来投資戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場の参加が進むケース）。 5. 当該推計値は、「労働力調査」の2017年までの実績値を踏まえて推計している。</p>	年	15～29歳	30～59歳	60～64歳	65歳以上	その他	合計	1990年(平成2年)	1,475(23.1)	3,011(56.4)	634(5.6)	360(5.6)	372(5.8)	6,384	2000年(平成12年)	1,588(23.5)	4,260(63.0)	494(7.3)	426(6.3)	426(6.3)	6,766	2018年(平成30年)	1,140(16.7)	4,275(62.6)	875(12.8)	539(7.9)	539(7.9)	6,830	2025年(令和7年)	1,060(15.9)	4,166(62.4)	874(13.1)	574(8.6)	574(8.6)	6,673	2040年(令和22年)	893(14.4)	3,417(55.2)	656(10.6)	1,174(19.0)	1,174(19.0)	6,195
年	15～29歳	30～59歳	60～64歳	65歳以上	その他	合計																																																																																	
1990年(平成2年)	1,475(23.1)	3,011(56.4)	634(5.6)	360(5.6)	372(5.8)	6,384																																																																																	
2000年(平成12年)	1,588(23.5)	4,260(63.0)	494(7.3)	426(6.3)	426(6.3)	6,766																																																																																	
2018年(平成30年)	1,140(16.7)	4,275(62.6)	875(12.8)	539(7.9)	539(7.9)	6,830																																																																																	
2025年(令和7年)	1,060(15.9)	4,166(62.4)	874(13.1)	574(8.6)	574(8.6)	6,673																																																																																	
2040年(令和22年)	893(14.4)	3,417(55.2)	656(10.6)	1,174(19.0)	1,174(19.0)	6,195																																																																																	
年	15～29歳	30～59歳	60～64歳	65歳以上	その他	合計																																																																																	
1990年(平成2年)	1,475(23.1)	3,011(56.4)	634(5.6)	360(5.6)	372(5.8)	6,384																																																																																	
2000年(平成12年)	1,588(23.5)	4,260(63.0)	494(7.3)	426(6.3)	426(6.3)	6,766																																																																																	
2018年(平成30年)	1,140(16.7)	4,275(62.6)	875(12.8)	539(7.9)	539(7.9)	6,830																																																																																	
2025年(令和7年)	1,060(15.9)	4,166(62.4)	874(13.1)	574(8.6)	574(8.6)	6,673																																																																																	
2040年(令和22年)	893(14.4)	3,417(55.2)	656(10.6)	1,174(19.0)	1,174(19.0)	6,195																																																																																	

頁	該当箇所	修正内容			
		誤		正	
(資料編) 250 頁	詳細データ③ 確定拠出年金 の規約承認 数・加入者数 の推移	年度	企業型承認件数	企業型加入者数(千人)	個人型加入者数(人)
		2009(平成21)年度	3,301	3,404	111,056
		年度	企業型承認件数	企業型加入者数(千人)	個人型加入者数(人)
		2009(平成21)年度	3,301	3,404	112,063

頁	該当箇所	修正内容	
		誤	正
本文 263頁	16~19行目	<p>また、新規求職申込件数は<u>223,229</u>件（前年度比5.7%増）であった。このうち、身体障害者は62,024件（前年度比1.3%増）、知的障害者は<u>36,853</u>件（前年度比2.9%増）、精神障害者は<u>107,495</u>件（前年度比6.1%増）、その他の障害者は<u>16,857</u>件（前年度比30.8%増）であった。</p>	<p>また、新規求職申込件数は<u>223,223</u>件（前年度比5.7%増）であった。このうち、身体障害者は62,022件（前年度比1.3%増）、知的障害者は<u>36,852</u>件（前年度比2.9%増）、精神障害者は<u>107,493</u>件（前年度比6.1%増）、その他の障害者は<u>16,856</u>件（前年度比30.8%増）であった。</p>